

読賣新聞

災害拠点 364棟耐震不足

国土交通省は19日、大地震などの際、救援本部を置いたり、住民の避難先となったりする国の拠点施設のうち、3割強の364棟が耐震基準を満たしていなかったと発表した。

国交省によると、拠点施設は重要度に応じて1996年から、建築基準法で規定された強度の125～150%とされたが、今年3月末現在、1092棟のうち364棟が基準を満たしていないことが判明。うち60棟は同法の規定強度の50

%を満たさず、震度6強以上の地震で倒壊する恐れがあるという。

最も強度不足だったのは、気象警報の発令拠点となる糸数気象レーダー観測

所(沖縄県)の14%。被災者の避難・救助活動の拠点となる愛知県警察学校射撃場(愛知県)は15%しかなかった。いずれも建物が古く、建築当時は基準を満たしていた。

そのほか、拠点以外の施設1561棟でも23%の施設が基準を満たしていなかった。同省は2015年度末までに、拠点も含め9割以上の耐震化を目指す。